

スギ原木の地域内消費型直送システムの 定着と製品の安定供給を目指して

**流通コスト低減及び
需要の拡大を目指し
森林組合と合板メーカーが
連携**



針葉樹構造用合板

宮城北部流域林業活性化センター石巻支部

代 表 者：石巻支部長 阿部 昭明

事業体の構成等：石巻市、河北町、矢本町、雄勝町、河南町、桃生町、鳴瀬町、北上町、女川町、牡鹿町、石巻地区森林組合、鮎川森林組合、宮城県建設業協会石巻支部、宮城県輸入木材協同組合、宮城県建築士会石巻支部等
計 15 団体

〒986-0005

宮城県石巻市大瓜字棚橋下待井 65-1(石巻地区森林組合内)

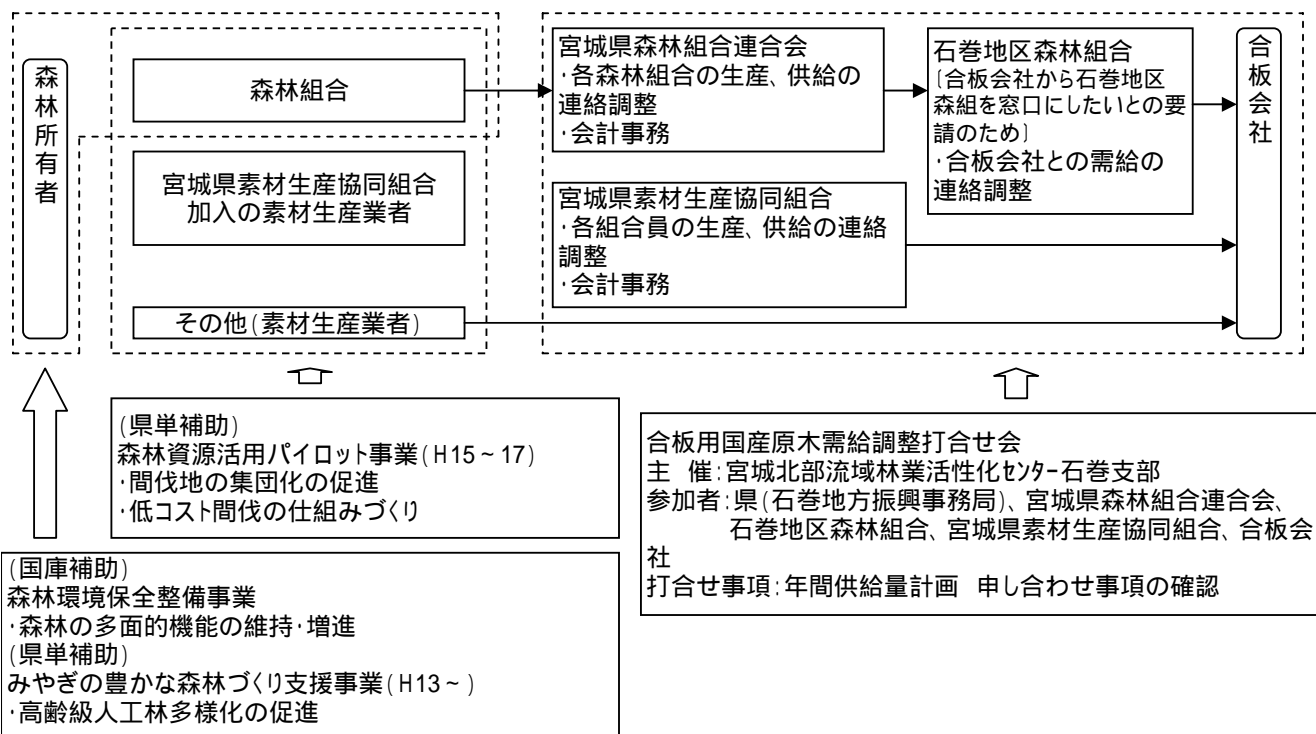
TEL：0225-93-1711

FAX：0225-93-1707



宮城北部流域林業活性化センター石巻支部

事業の仕組み（「合板用国産原木丸太供給体制」フロー図）



事業の目的、内容等

当地域の石巻地区森林組合では、間伐材等のスギ原木の流通コスト低減及び需要の拡大を目指し検討を重ねてきた。

一方、石巻市内に複数の工場を持つ合板メーカーであるセイホクグループ(以下「セイホク」という。)では、為替相場の変動や北洋材の不安定な入荷状況等の影響で外材に頼る原木調達のあり方を見直す時期に差し掛かっていた。

このような背景の下、地域産材を巡って「売りたい側」と「買いたい側」双方の考えが一致し、石巻地区森林組合とセイホクとの間で平成14年度から進められてきたスギ原木直送の取り組みについて、その課題解決を図ることによりスギ原木の安定的な大量ロット供給を目指した。

事業の実績、成果

平成15年に宮城北部流域林業活性化センター石巻支部では「合板用県産材の供給等に関する検討会」を立ち上げ、この中で供給者側・需要者側双方から意見・要望を出し合い、安定供給、単価設定基準(等級区分)造材方法、納材基準等について、具体的な取り決めがなされた。

この結果、スギ原木の供給量を例にとると、平成14年度は月平均1,403 m³、平成15年度は月平均2,183 m³、平成16年度は月平均3,534 m³と年々大幅に増加しており、安定供給に向けた取組の成果が現れている。

また、当該製品の安定供給を図るため、先に「宮城県廃棄物再生資源利用製品」に認定された土木用の「スギ複合型枠用合板」について、施工中の治山工事現地において行政機関、土木建設業者及びマスコミ各社を対象に見学会を開催してPRに努めるとともに、森林組合が取り引き窓口となり製品を供給する体制を確立した。

セイホクグループ国産丸太取扱い数量

平成14年度

単位(m³)

区分	スギ	アカ・カマツ	計
森林組合	8,806	10,626	19,432
素生協	4,645	2,066	6,711
その他	3,389	2,218	5,607
計	16,840	14,910	31,750
月平均	1,403	1,243	2,646

平成15年度

単位(m³)

区分	スギ	アカ・カマツ	計
森林組合	13,806	8,081	21,887
素生協	9,975	6,367	16,342
その他	2,411	3,570	5,981
計	26,192	18,018	44,210
月平均	2,183	1,502	3,684

平成16年度(4~10月)

単位(m³)

区分	スギ	アカ・カマツ	計
森林組合	17,007	5,384	22,391
素生協	16,935	3,795	20,730
その他	8,465	2,497	10,962
計	42,407	11,676	54,083
月平均	3,534	973	4,507

今後の取組み

宮城北部流域林業活性化センター石巻支部では、今後も「合板用県産材の供給等に関する検討会」を随時開催し、供給者側と需要者側の意見・要望等の取りまとめやその調整の役割を積極的に果たすこととしており、一層の間伐推進と資源の有効利用が、安定的な林業経営及び地域産業の活性化に寄与するものと期待される。

現地調査結果の概要

調査担当

岡野健

(東京大学名誉教授)

坂本保

((財)日本木材総合情報センター 国内情報部長)

1. 事業の概要

宮城県は職員の給与から一定額を天引きして県独自の基金として積立て、他方面での助成を行っている。間伐材等の利用推進にも活用されている。

宮城北部流域林業活性化センターは広域なこともあり、県振興事務所管轄区域で4支部を設置している。石巻支部は石巻市ほか9町で構成している。支部の事務局は石巻地区森林組合に置かれている。

宮城県及び石巻支部管内の森林・林業の主要な指標

項目	宮城県	石巻支部
森林面積(H15)	418,416ha	39,690ha
国有林	133,121ha	8,720ha
民有林	285,295ha	30,970ha
間伐面積(H14 民有林)	3,819ha	370ha
素材生産量(H13 民有林)	350 千m ³	22 千m ³

支部管内での位置付けは、宮城県のおおむね1割程度。なお、素材生産量は1割以下なので、今後に期待される林分といえる。

宮城県石巻市へは昭和40年代にセイホク(株)が進出し、現在は野田グループの石巻合板(株)も稼働し、我が国有数の合板生産地となっている。

国産材供給のスタートは、平成13年6月に、石巻地区森林組合がセイホク株式会社より国産材使用合板の製造に係る木材供給の相談を受けたことに始まる。

当初25,000 m³程度のスギ等国産材の供給依頼を受ける。セイホクとしては、為替相場の変動や北洋材入荷が不安定なため、外材のみに頼る原木調達を見直すと同時に、JAS取得など技術的な環境条件の変化があったと思われる。

なお、スギ単板は複合合板のフェースやバックとしてではなく、芯材としての利用が主体である。また「ネダノン」等当該製品はスギの特徴を生かして軽量で作業性に優れている。

型枠用合板の3×6判(920×1,820 mm)、12 mmが一枚1,800円していたものが現在は800~900円、合板単価の安い状況に対応した国産材供給サイドの原木価格設定が前提となった。

原木は当初山土場でA、B、Cの3等級に品質仕訳することが求められ、煩雑を極めていたが、納入側が曲り材、空洞、腐れなどを峻別する努力を積み重ねた結果、現在では受け入れ側が品質検知を省略し、長さや径級の書類申告で納材されるようになっている。その結果、径級の込み混載が可能で納入側の能率が著しく上がった。

今日に至るまで、平成15年活性化センター石巻支部では「合板用県産材の供給等に関する検討会」(宮城県、森林組合、素材生産協同組合、合板会社等)を設立して安定供給、単価設定基準(ABCの等級区分)、造材方法、納材基準等について論議し、具体的な直送供給ルールを決定した。

今日においても、当該検討会は合板用国産原木需給調整打合せ会として機能を継続して果たし、年間供給量計画、申し合わせ事項の確認等で大きな役割を担っている。

石巻地区森林組合は活性化センターの事務局を担当していることもあり、また、合板会社の要望も受けて、供給サイド全体の窓口機能を担っている。具体的には、担当者はセイホクの窓口との連絡調整を日常的に実施し、日々のトラブルはその日に解決をモットーとして毎日のように合板工場に足を運び供給を円滑なものとしている。

スギ間伐材等の納入量は着実に伸びている。(平成14年度32千 m^3 平成15年度44千 m^3 平成16年4~10月で54千 m^3 とアップしている。)なお、樹種はスギのほかアカマツ、カラマツがあり、16年では全体の20%程度を占めている。

納入は間伐材が主体(良材を選別して一般市場等へ出材することは行ってない)であるが、他県からも集荷しないと間に合わない状況にある。

径級11cmが受入れ可となっている背景には、丸太での蒸煮処理と外周駆動による単板切削で径3cmまで剥く技術力がバックにある。運搬コストを抑制するためトレーラー等の運搬が行われている。また、製品運搬の帰り空車を活用する様子も見られる。

宮城県ではスギ合板を再生資源利用製品(リサイクル製品)として認定している。また、これらのスギ複合型枠用合板を積極的に県実施の治山事業等に活用する取り組みも推進されている。

2. 今後の方向

スギ等資材の受入れ価格のアップが期待できない中では、原木の生産コストの抑制に全力をあげていく必要がある。

- ・柱適材等良材は、一般材として選別する仕組みづくり
- ・間伐コストを削減するため、高性能林業機械の導入
- ・トラック運搬コストを削減するための集荷方法の改善

等も検討課題。



合板用のスギ原木

3. まとめ

スギ間伐材が合板用材として活用され、原木等に係る取引協定等によって担保されている。

間伐されたスギの低質材が安定的に大量に受け入れられるシステムとなっており、地域の林業生産活動に多大な効果をもたらしている事例であり、高く評価できる。